



プレスリリース
(非公式邦訳)

Unofficial translation

厳禁

グリニッジ標準時 2009年9月17日 午後5時 (ニューヨーク時間 13時、ジュネーブ時間 19時、デリー時間 22時30分、東京時間 9月18日 02時) 以前に、本プレスリリース、及び報告書の内容を新聞、放送、電子メディアの各媒体で引用、要約してはならない。

UNCTAD/PRESS/PR/2009/042*

原文:英語

09年の世界の対内直接投資は引き続き減少—本格的な回復は2011年まで見込めず

【ジュネーブ・2009年9月17日】国連貿易開発会議 (UNCTAD) 発行の世界の投資傾向に関する年次報告書は、2008年に顕著となった金融・経済状況の悪化により、直接投資に関する見通しは明るいものではないとしている。

今日発刊された『2009年世界投資報告書』は、2008年に約1.7兆ドルであった対内直接投資の総額は2009年には1.2兆ドル未満まで減少すると推定している。回復基調は、2010年ではまだ弱く、総額は1.4兆ドルにも達しないであろうが、2011年にはより確かなものとなり、1.8兆ドルに迫ると予想される。

『WIR』の通称で知られるこの報告書には「多国籍企業、農業生産と開発」との副題が付けられている。

昨年の対内直接投資は、世界全体や金融危機の発生源となった先進国では減少したが、途上圏や欧州南東部・独立国家共同体 (CIS) からなる移行経済圏では引き続き増加した。これは、景気の後退が途上国経済に浸透するのに一定の時間がかかり、これらの国の内需や輸出への影響が比較的緩やかであったことが一因にある。景気後退の影響の浸透は、2009年第一四半期の暫定値に裏付けられるように、全ての地域で直接投資が2008年の下半期には後退局面に入ったことに表れている (図1参照)。

昨今の経済危機は、2008年に途上圏・移行圏が世界直接投資総額に占める割合を43%まで急上昇させ、世界の直接投資の構図を一変させた。この対内直接投資の構成の変化は、2008年に前年比29%減の9620億ドルとなった先進国への直接投資の減少が要因のひとつである。それでも米国は依然として世界最大の直接投資受入国であり、フランス、中国、英国、ロシアの順でそれに続く。中国とロシアの受入国上位5カ国への台頭は、直接投資の構図の変化を示唆するものである。途上圏の対内直接投資は17%増加し6210億ドルとなり、この内のおよそ半分は南アジア・東アジア・東南アジア・オセアニアへの投資によって占められた。アフリカの対内直接投資が増加率では最高であった (27%)。ラテンアメリカ・カリブ諸国の対内直接投資は引き続き増加し (13%増)、西アジアへの投資も同様であった (16%増)。後発開発途上国は過去最高となる330億ドルの直接投資を誘引した。欧州南東部・独立国家共同体からなる移行経済圏の対内直接投資も過去最高額を記録し、1140億ドルに達した。しかし、2009年には全ての域への直接投資が低迷する事になるだろう。

先進国の対外直接投資の落ち込みは、対内直接投資に比べると小幅（17%減）なものであった。米国が世界最大投資国の地位を維持し、これにフランスが続く一方、対外直接投資が74%増加した日本が上位5カ国に入った。全体としては途上国からの直接投資は引き続き増加し、2008年には2930億ドルに達したが、地域によってばらつきが見られた。ラテンアメリカと東アジア—特に中国—の多国籍企業は著しく海外進出を進めた。それとは逆に、西アジアからの直接投資は大きく減少した。途上圏・移行圏の中では、香港（中国）、ロシア、中国が世界最大投資国20カ国の中に入った（図2参照）。

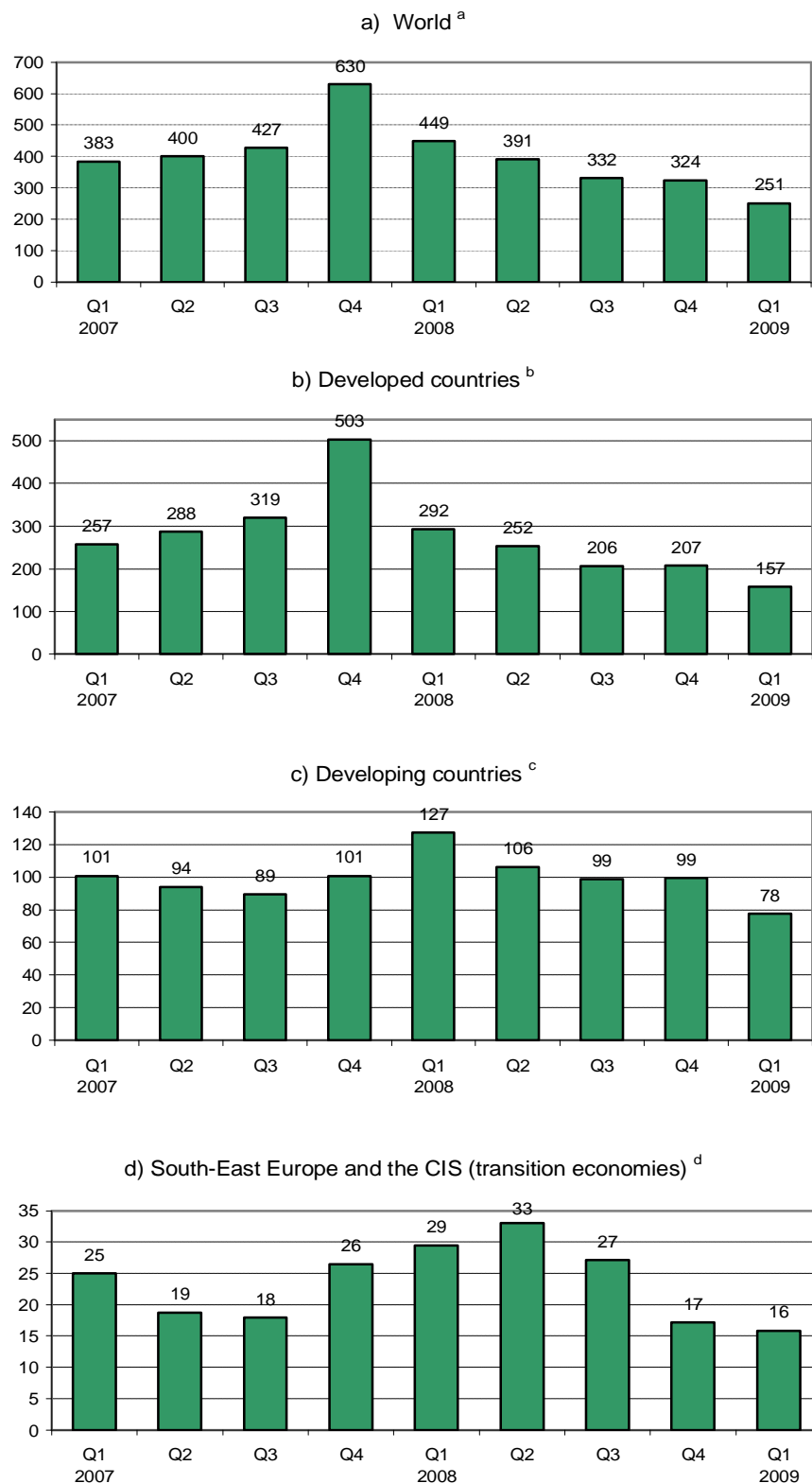
世界的な直接投資の低迷の大きな要因は、企業の投資引き揚げである。2008年中頃から、リパトリエーション、子会社から親会社への貸付、もしくは親会社による関連会社への貸付の回収といった形態の投資引き揚げが、いくつかの国で直接投資の直接投資流出総額を上回った。2008年および2009年上半期の国境を超える買収・合併案件のおよそ3分の1が海外子会社の売却によるものであることは、この傾向を象徴的に示すものである。

近年の直接投資成長の原動力であった国境を超える買収・合併は、2008年の後半に金融市場が機能不全状態に陥った影響を受け大幅に減少した。2008年を通してみると、M&A案件の総額は前年比で35%減少し6730億ドル（2006年とだいたい同じ水準）まで落ち込み、2009年も現時点までは引き続き前年を下回っている。2009年上半期の国境を超えるM&Aは、前年の同時期に比した場合は減少率は76%であった。レバレッジド・バイアウトなどの手法を用い近年のM&Aの成長の立役者であったプライベート・エクイティ・ファームによるM&A案件は、2008年に38%減少し、2009年上半期にはそれを上回るペースで縮小している。しかし、この全体的傾向に反する形で、政府系投資ファンドによる国境を超えるM&Aは2008年に増加した。政府系投資ファンドによる国境を超えるM&A（SWFによる直接投資の主要な形態）は16%増え200億ドルに達した。これらのファンドも、金融・経済危機により資産の価値が目減りしており、影響が出始めている。

金融市場の混乱そして経済への膨大な政府介入が行われているという状況下であるのにも関わらず、2008年および2009年前半には、保護主義的な政策の導入が殆ど見られていないという事は特筆に値する。UNCTADの年次の『直接投資に関する国内法・規制改定の調査』によると、2008年に110の新たな直接投資に関する施策が導入されたが、その内85は直接投資により有利な影響を及ぼすものである。2007年と比べても、直接投資により不利となるような法律・規制の変更の割合は変わっていない（表1参照）。

経済危機がひと段落し、世界経済が回復に向かい始めた時、政府は支援してきた諸産業から手を引き、それに新たなM&Aの波が触発される可能性があるという報告書は述べている。比較的景気の変動に左右されず、常に一定の需要がある産業（農産業、一部のサービス業など）、また長期的成長が見込める産業（製薬業）などの多国籍企業がもっとも明るい直接投資への見通しを立てており、これらの企業が次の直接投資の成長を牽引するであろうと報告書は述べている。

図1. 対内直接投資 2008-2009



出典：UNCTAD 『2009年世界投資報告書』

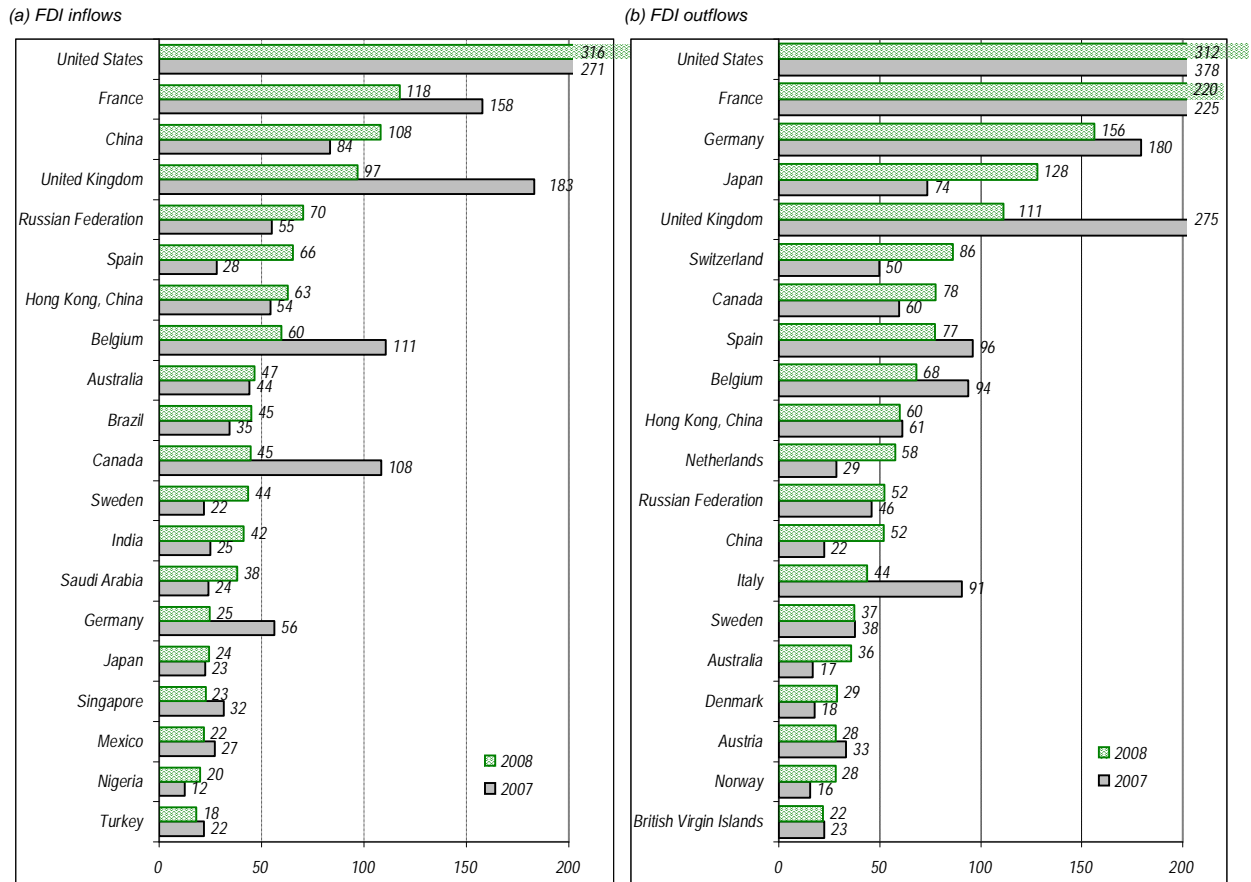
^a 2007—2008年の世界の対内直接投資総額の91%にあたる96カ国の合計

^b 2007—2008年の先進国の対内直接投資総額のほぼ全体にあたる35カ国の合計

^c 2007—2008年の途上国の対内直接投資総額の74%にあたる49カ国の合計

^d 2007—2008年の移行国の対内直接投資総額の95%にあたる12カ国の合計

図2. 世界の対内直接投資, 上位20経済, 2007-2008



出典：UNCTAD『2009年世界投資報告書』およびFDI/TNCデータベース (www.unctad.org/fdistatistics)
^a 2008年の対内直接投資額による順位付け

表1. 国内法の変更, 1992-2008

Item	Annual average								
	1992-1994	1995-1999	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
Number of countries that introduced changes	49	66	72	82	103	92	91	58	55
Number of regulatory changes	95	132	246	242	270	203	177	98	110
More favourable	94	121	234	218	234	162	142	74	85
Less favourable	1	11	12	24	36	41	35	24	25

出典：UNCTAD『2009年世界投資報告書』